

今後の財政収支の見通し(平成23年度試算)

◎今回の推計の考え方 ~ この試算は、平成23年度決算見込みを基準に行った平成33年度までの普通会計における財政収支の推計です。本推計は、今後も現行の地方財政制度が維持されることを前提に一定の仮定の下で機械的に試算したものです。今後の経済状況や国の制度改正等により数値は変動します。

(単位:百万円、%)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
市税	7,408	-0.6	7,332	-1.0	7,375	0.6	7,324	-0.7	7,254	-1.0	7,237	-0.2	7,220	-0.2	7,196	-0.3	7,173	-0.3	7,153	-0.3	7,134	-0.3	7,115	-0.3
地方交付税	19,098	2.4	19,434	1.8	18,486	-4.9	18,361	-0.7	18,622	1.4	18,435	-1.0	17,411	-5.6	16,464	-5.4	15,452	-6.1	14,498	-6.2	13,929	-3.9	13,839	-0.6
国・県支出金	9,779	2.0	9,580	-2.0	8,452	-11.8	8,294	-1.9	8,783	5.9	7,886	-10.2	7,838	-0.6	7,790	-0.6	7,743	-0.6	7,695	-0.6	7,468	-2.9	7,418	-0.7
市債	4,966	-7.1	5,512	11.0	6,909	25.3	9,155	32.5	7,137	-22.0	4,564	-36.1	4,428	-3.0	4,354	-1.7	4,289	-1.5	4,177	-2.6	4,084	-2.2	3,966	-2.9
(臨財債・減税債)	2,255	34.5	1,675	-25.7	1,784	6.5	1,752	-1.8	1,664	-5.0	1,564	-6.0	1,428	-8.7	1,354	-5.2	1,289	-4.8	1,177	-8.7	1,084	-7.9	966	-10.9
その他の収入	4,356	10.8	3,779	-13.2	2,862	-24.3	2,862	0.0	2,862	0.0	2,862	0.0	2,862	0.0	2,862	0.0	2,862	0.0	2,862	0.0	2,862	0.0	2,862	0.0
歳入合計	45,607	1.4	45,637	0.1	44,084	-3.4	45,996	4.3	44,658	-2.9	40,984	-8.2	39,759	-3.0	38,666	-2.7	37,519	-3.0	36,385	-3.0	35,477	-2.5	35,200	-0.8

義務的経費	23,559	3.5	23,251	-1.3	23,098	-0.7	23,297	0.9	23,054	-1.0	22,317	-3.2	22,109	-0.9	21,266	-3.8	20,877	-1.8	20,422	-2.2	20,343	-0.4	20,192	-0.7
(人件費)	8,375	-7.4	8,439	0.8	8,322	-1.4	8,510	2.3	8,322	-2.2	7,721	-7.2	7,967	3.2	7,497	-5.9	7,772	3.7	7,534	-3.1	7,677	1.9	7,543	-1.7
(扶助費)	6,533	22.8	6,604	1.1	6,516	-1.3	6,427	-1.4	6,339	-1.4	6,068	-4.3	6,084	0.3	6,102	0.3	6,120	0.3	6,139	0.3	6,157	0.3	6,176	0.3
(公債費)	8,651	2.9	8,208	-5.1	8,260	0.6	8,360	1.2	8,393	0.4	8,528	1.6	8,058	-5.5	7,667	-4.9	6,985	-8.9	6,749	-3.4	6,509	-3.6	6,473	-0.6
投資的経費	7,187	-18.1	7,593	5.6	8,292	9.2	10,724	29.3	8,934	-16.7	5,500	-38.4	5,500	0.0	5,500	0.0	5,500	0.0	5,500	0.0	5,500	0.0	5,500	0.0
投資的経費(経済対策を除く)	5,248	-27.1	7,064	34.6	8,292	17.4	10,724	29.3	8,934	-16.7	5,500	-38.4	5,500	0.0	5,500	0.0	5,500	0.0	5,500	0.0	5,500	0.0	5,500	0.0
その他の経費	13,922	12.0	13,038	-6.3	12,022	-7.8	12,153	1.1	12,184	0.3	12,133	-0.4	12,196	0.5	12,270	0.6	12,215	-0.4	12,286	0.6	12,360	0.6	12,425	0.5
歳出合計	44,668	1.6	43,882	-1.8	43,412	-1.1	46,174	6.4	44,172	-4.3	39,950	-9.6	39,805	-0.4	39,036	-1.9	38,592	-1.1	38,208	-1.0	38,203	-0.0	38,117	-0.2

歳入歳出差引	939		1,755		672		-178		486		1,034		-46		-370		-1,073		-1,823		-2,726		-2,917
--------	-----	--	-------	--	-----	--	------	--	-----	--	-------	--	-----	--	------	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------

不足額は基金取崩で対応

《基金残高の推計》

財政調整基金・減債基金・その他取崩型基金計	22年度末現在高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高
		10,352	1,755	672	-178	486	1,034	-46	-370	-1,073	-1,823	-2,726	-2,917
	10,352	12,107	12,779	12,601	13,087	14,121	14,075	13,705	12,632	10,809	8,083	5,166	

その他基金計 (行革プラン対象外)	8,374	8,794	8,805	8,813	8,823	8,835	8,844	8,853	8,861	8,870	8,878	8,888
----------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

全基金残高合計	18,726	20,901	21,584	21,414	21,910	22,956	22,919	22,558	21,493	19,679	16,961	14,054
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

《市債残高の推計》

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	32年度末	33年度末
市債残高計	65,029	63,290	62,844	64,541	64,228	61,224	58,528	56,122	54,311	52,607	51,034	49,363
臨財債・減税債等	14,592	15,737	17,152	18,441	19,526	20,079	20,393	20,531	20,509	20,311	19,938	19,365
その他の市債	50,437	47,553	45,692	46,100	44,702	41,145	38,135	35,591	33,802	32,296	31,096	29,998

◎今回の推計の考え方 ～ この試算は、平成23年度決算見込みを基準に行った平成33年度までの普通会計における財政収支の推計です。本推計は、今後も現行の地方財政制度が維持されることを前提に一定の仮定の下で機械的に試算したものです。今後の経済状況や国の制度改正等により数値は変動します。

1 歳入

(1) 市税

23年度は決算見込みとし、24年度以降は県資料による前年度伸び率、人口推計、税制改正等を勘案して計上。
(24年度は制度改正による扶養控除等廃止による増収等を見込んで計上)

(2) 地方交付税

○普通交付税は23年度は決算見込みとし、24年度以降は、前年度伸び率(県資料)に人口減少、合併算定替(H27～32)による減額等を反映して計上。
(※公債費算入分については人口減少等による影響はないものとして除外している)

※県資料	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	-1.7%	-1.6%	0.4%	0.0%	1.0%	0.2%	-0.2%	0.5%	0.0%	0.6%

○特別交付税は23年度は決算見込み(基準値)とし、24年度～27年度は、基準値に普通交付税の対前年度比率を乗じて推計し、28年度以降は27年度を基準にして一定額で計上。

(3) 市債

○臨時財政対策債

23年度は決算見込み(基準値)を計上し、24年度以降は、基準値に対前年度伸び率(県資料)を乗じて計上。

※県資料	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	6.5%	-1.8%	-5.0%	-6.0%	-8.7%	-5.2%	-4.8%	-8.7%	-7.9%	-10.9%

○投資的経費充当地方債

23年度の投資的経費充当地分は決算見込とし、24～26年度は第2期行革プラン及び公共事業等実施計画の財源比率等を参考にして推計。27～33年度は、平均投資額55億とし、26年度までの財源比率等を参考にして推計。

○その他地方債

過疎ソフト債 H23～27事業費3億円で設定。

(4) 国・県支出金及びその他歳入

国県支出金は、23年度は決算見込みを計上し、24年度以降は23年度をベースに各歳出の財源充当の状況等を勘案して積算した。

(23年度は、国の経済対策による交付金(22年度繰越分) 522百万円が含まれている)

その他の歳入については24年度以降は23年度をベースとしてほぼ一定として計上。

(ただし23年度は、前年度繰越金として22年度歳入歳出差引額 939百万円が含まれている)

2 歳出

(1) 義務的経費

○人件費は23～26年度については第2期行革プランによる職員数の減少及びそれに伴う退職手当の必要見込額を勘案して推計し、27年度以降は、現在計画が策定されていないため職員数を一定として計上。

○扶助費は23年度は決算見込み(基準値)を計上し、24年度以降は、基準値に人口推計(全体人口、年少人口、老年人口割合)等を反映して計上。

○公債費は過去の借入分に今後の発行見込みの償還額を加算し計上。

(2) 投資的経費

23年度は決算見込みとし、24年度から26年度は第2期行革プラン及び公共事業等実施計画等を参考にして計上。27年度から32年度は平均投資額を55億円に設定して試算した。

(3) その他経費

○繰出金については各会計の事業計画に沿って見込額を計上した。

○繰出金以外のその他経費は、23年度は決算見込み(基準値)とし、24年度以降は、基準値をベースに基本的に伸び率ゼロとして計上。